

R5 首都圏道路交通状況調査・効果分析業務

報告書

令和 6 年 7 月

一般財団法人 計量計画研究所

R5 首都圏道路交通状況調査・効果分析業務

目 次

第 1 章	はじめに	1-1
1.1	業務概要	1-2
1.1.1	業務の目的	1-2
1.1.2	業務概要	1-2
1.2	実施方針	1-4
1.2.1	業務フロー	1-4
1.2.2	業務内容	1-5
第 2 章	近年の社会情勢等を踏まえた交通流動分析、調査	2-1
2.1	分析方針	2-2
2.2	都心部・首都圏域の物流網や観光周遊等に関する交通流動分析	2-3
2.2.1	主要断面の交通量、大型車混入率等の変化	2-3
2.2.2	主要 IC 間の走行経路・分担率の変化	2-80
2.2.3	特定 IC 関連の OD 交通量の変化（地域間流動の変化）	2-85
2.2.4	観光地関連の流動分析・滞在時間の変化	2-91
2.2.5	首都圏 3 環状道路周辺の物流施設立地状況分析	2-97
2.2.6	各種統計データの整理	2-103
2.2.7	首都圏 3 環状道路の概成と IC 時間圏域の変化	2-121
2.2.8	分析結果のまとめ	2-124
2.3	外環道千葉区間開通 5 年後の交通動向分析	2-126
2.3.1	分析方法の検討	2-126
2.3.2	分析結果	2-127
2.4	圏央道（久喜白岡 JCT～幸手 IC 間）の通過車両の起終点分析	2-132
2.4.1	分析方法の検討	2-132
2.4.2	分析結果	2-134
2.5	圏央道の暫定 2 車線及び 4 車線区間の時間信頼性の比較	2-135
2.5.1	分析方法の検討	2-135
2.5.2	分析結果	2-136
第 3 章	道路整備による交通流動の変化及び影響の分析	3-1
3.1	分析方針	3-2
3.2	首都圏湾岸地区における交通課題と対策方針の検討	3-3
3.2.1	分析方法	3-3

3.2.2	分析結果	3-4
3.3	東京湾アクアラインの時間帯別料金による影響分析	3-12
3.3.1	分析方法	3-12
3.3.2	分析結果及び対策方針	3-15
3.4	業務核都市間の道路ネットワークに関する検討	3-23
3.4.1	本分析の目的	3-23
3.4.2	分析対象範囲の設定	3-25
3.4.3	分析用データの収集	3-26
3.4.4	都市間移動に対する課題把握と地域のポテンシャルの整理	3-30
3.4.5	業務核都市間の道路ネットワーク整備の必要性の整理	3-49
3.5	圏央道（鶴ヶ島 JCT～久喜白岡 JCT 間）の交通量推計	3-65
3.5.1	分析方法	3-65
3.5.2	交通量推計結果	3-68
3.6	広域道路のサービスレベルに関する評価指標の計測	3-70
3.6.1	調査方法	3-70
3.6.2	ノード（拠点）及び調査対象リンクの設定	3-71
3.6.3	拠点間（リンク）の経路探索方法	3-82
3.6.4	拠点間（リンク）の主経路及び副経路の探索結果	3-83
3.6.5	広域道路のサービスレベルに関する評価指標の計測	3-280
第 4 章	資料概要の作成	4-1
4.1	高速道路変遷図	4-2
4.2	都心部・首都圏域の物流網や観光周遊等に関する交通流動分析	4-9
4.3	外環千葉区間開通 5 年後の効果に関する資料	4-36
4.4	首都圏湾岸地区における交通課題の整理	4-41
4.5	業務核都市間の道路ネットワークに関する検討	4-48
4.6	関東ブロックにおける高規格道路要件適合状況に関する資料	4-81
第 5 章	今後の課題	5-1

第1章 はじめに

1.1 業務概要

1.1.1 業務の目的

本業務は、近年の交通施策を踏まえ、物・人の流れを取巻く社会情勢の変化を考慮し、首都圏3環状道路を始めとする都心部及び首都圏域の交通流動を調査・分析した上で、道路整備による交通流動の変化及び影響について分析を行うものである。

1.1.2 業務概要

- (1) 業務名：R5 首都圏道路交通状況調査・効果分析業務
- (2) 工期：令和5年4月21日から令和6年7月31日まで
- (3) 請負金額：20,119,000 円（税込）
- (4) 発注者：国土交通省 関東地方整備局 計画調整課
- (5) 受注者：一般財団法人 計量計画研究所
- (6) 業務項目：
 - 1. 計画準備
 - 2. 近年の社会情勢等を踏まえた交通流動分析、調査
 - 3. 道路整備による交通流動の変化及び影響の分析
 - 4. 概要資料の作成
 - 5. 報告書作成（公開用成果品の作成）

表 1-1 数量総括表

項目・工種・種別・細別	単位	数量			摘要
		当初	第2回変更	増減	
交通状況状況調査・効果分析業務	式	1	1	1	
交通状況状況調査・効果分析業務	式	1	1	1	
交通状況状況調査・効果分析業務	式	1	1	1	
計画準備	式	1	1	0	
近年の社会情勢等を踏まえた 交通流動分析、調査	式	1	1	0	
道路整備による交通流動の変化 及び影響の分析	式	1	1	1	変更
概要資料の作成	式	1	1	0	
報告書作成	式	1	1	0	
公開用成果品作成	式	1	1	0	
共通	式	1	1	0	
共通（設計業務）	式	1	1	0	
公開成果品作成	式	1	1	0	
公開成果品作成	業務	1	1	0	
共通（調査・計画業務）	式	1	1	0	
打合せ等	式	1	1	0	
打合せ	式	1	1	0	

※第1回変更は工期延伸のみ（数量の変更なし）、直接経費の項目以下は記載省略

1.2 実施方針

1.2.1 業務フロー

本業務は、近年の交通施策を踏まえ、物・人の流れを取巻く社会情勢の変化を考慮し、首都圏3環状道路を始めとする都心部及び首都圏域の交通流動を調査・分析し、道路整備による交通流動の変化及び影響を整理することを目的とする。

業務は、以下のフローにしたがって、実施した。

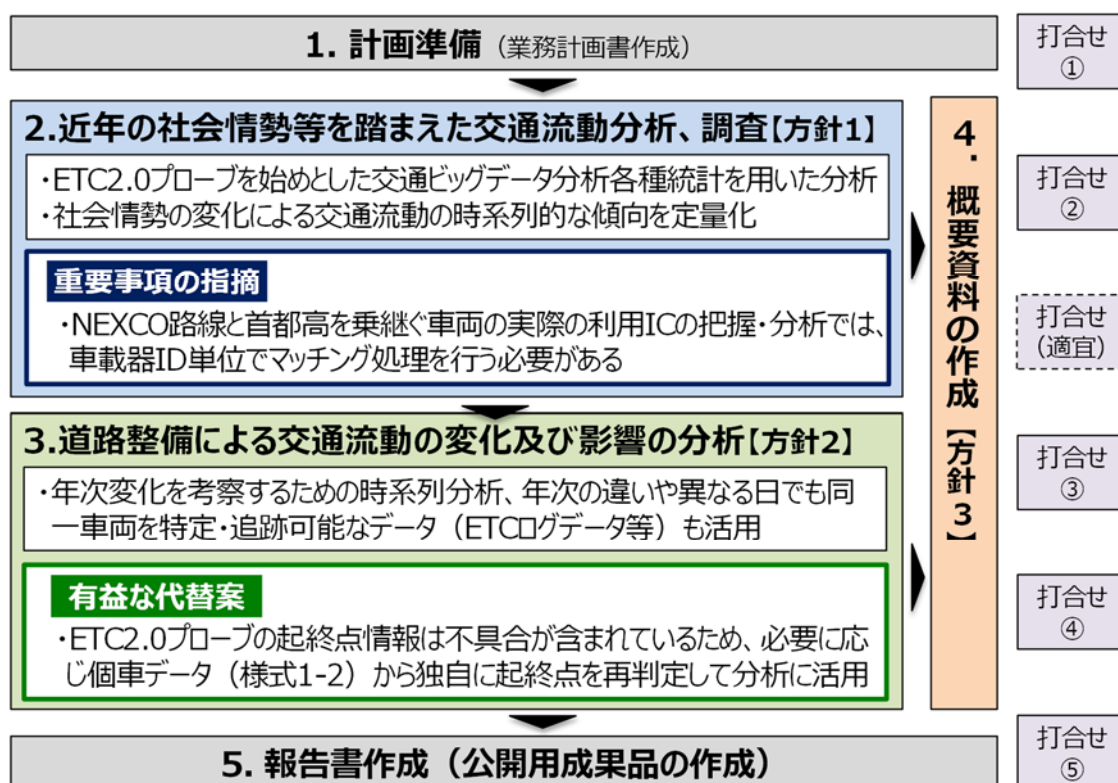


図 1-1 業務フロー

1.2.2 業務内容

(1) 計画準備

受注者は、業務の目的・主旨を把握した上で、設計図書に示す業務内容を確認し、共通仕様書第 1112 条第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。

(2) 近年の社会情勢等を踏まえた交通流動分析、調査

近年の交通施策・交通計画や物流及び経済施策等の社会情勢の変化、および幹線道路（高規格幹線道路やその周辺道路）の整備を踏まえ、首都圏 3 環状道路を始めとする都心部および首都圏域の交通流動について調査、分析を行う。

なお、交通流動の把握にあたっては、ETC2.0 プローブデータを始めとしたビッグデータ等の各種交通データを用いて分析を行い、社会情勢の変化や交通施策の実施による交通流動の変化を把握することを想定している。

また、調査、分析に必要なデータのうち、ETC2.0 プローブデータを貸与するものとし、その他必要な交通データについてはトラカンデータ、道路 NW データ等を想定しており、別途協議するものとする。

(3) 道路整備による交通流動の変化及び影響の分析

上記（2）で実施した交通流動分析結果を踏まえ、道路整備による交通流動の変化及び影響の分析を行うものとする。

分析にあたっては、調査中及び構想路線を含む首都圏広域道路ネットワークを踏まえた地域のポテンシャルの整理、交通流動変化の検討及び、経済統計や税収等の各種統計を用いた分析（首都圏 3 環状道路周辺の物流施設立地状況分析等）を行う。なお、R5.12 迄に提供可能なデータを用いて分析を行うものとする。

また、道路交通センサスに基づいて交通量配分用データを作成する。圏央道（鶴ヶ島 JCT～久喜白岡 JCT 間）の with、without の 2 ケース実施するものとする。実施に関するデータは、その条件等も含め電子データで提出するものとし、詳細については、調査職員と協議するものとする。

(4) 概要資料の作成

上記（2）および（3）で分析・検討した結果をとりまとめ、概要資料の作成を行う。

(5) 報告書作成

業務の成果として、共通仕様書第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。